

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	戦略的アジアスポーツ情報・医・科学協力推進事業		担当部局庁	スポーツ・青少年局		作成責任者	競技スポーツ課長 杉浦 久弘	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	競技スポーツ課				
会計区分	一般会計		施策名	XII-3 我が国の国際競技力の向上				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	スポーツ振興基本計画 (平成12年9月13日策定、平成18年9月21日改定) スポーツ立国戦略 (平成22年8月26日策定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国がアジアのなかでスポーツ情報・医・科学分野におけるイニシアチブを取り世界とのネットワークのハブとなるため、戦略的パートナー国(シンガポール、香港等)との国際共同研究によるアジアネットワークを構築し、さらにエリートスポーツ・アジアフォーラムを開催、人材のグローバル化の推進によりアジアにおける日本のプレゼンスを高め、国際力を強化する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	アジア諸国とスポーツ情報・医・科学分野において、ネットワークを構築できる団体に事業を委託する。 1. 事務局を設置し、アジアフォーラムの開催、年次会議・ワーキンググループの運営や教育プログラムを含む事業を企画・展開する。 2. タレント発掘・育成、新しい競技大会の在り方、スポーツ医・科学推進のための国際共同研究を行う。 3. 国際交流プログラム、コーチ・スタッフの派遣・受入れ、合同キャンプの開催など人材育成の強力推進を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	100
		補正予算						
		繰越し等						
		計						100
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(24年度)	
	協力パートナー(日本支持)提携国数		成果実績				5	
			達成度					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	若手スタッフ等の派遣・受入国数		活動実績(当初見込み)	—	—	—	※24年度の活動見込である	
				—	—	(—)	7	
単位当たりコスト	若手スタッフ等の派遣・受入国数1カ国当たりのコスト(14,292,285円/1カ国)		算出根拠	単位当たりコスト=平成24年度戦略的アジアスポーツ情報・医・科学協力推進事業予算要求額(100,046,000円)/若手スタッフ等の派遣・受入国数(7カ国)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金、庁費		1百万円					
	委員等旅費		1百万円					
	外国旅費		3百万円					
	スポーツ振興事業委託費		95百万円					
	計		100百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、スポーツ立国戦略(平成22年8月26日 文部科学省策定)に掲げる「スポーツに関する国際交流・協力の推進」を図るための事業である。</p> <p>本事業案の作成にあたっては、スポーツ分野の国際交流・貢献について、外部有識者のヒアリングを通して、事業の目的や効果についての検討を行っている。</p> <p>また、スポーツ基本法における基本的施策として、「スポーツに係る国際的な交流及び貢献の推進」が定められており、国際共同研究によるアジアネットワークの構築や人材のグローバル化の推進を図る本事業は、国の責務として実施すべき事業である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>本事業は、事業の成果目標も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることから、当省の事業として実施することが必要と認められる。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

文部科学省
100百万円

外国旅費
委員等旅費
その他

3百万円
1百万円
1百万円

を含む

我が国がアジアのなかでスポーツ情報・医・科学分野におけるイニシアチブを取り世界とのネットワークのハブとなるため、戦略的パートナー国(シンガポール、香港等)との国際共同研究によるアジアネットワークを構築し、さらにエリートスポーツ・アジアフォーラムを開催、人材のグローバル化の推進によりアジアにおける日本のプレゼンスを高め、国際力を強化する。

【公募・委託】

A. 戦略的アジアスポーツ
情報・医・科学協力推進事
業:
95百万円
民間団体

アジアフォーラムの開催、国際共同研究の実施、人材育成協力を推進する。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

